

## 中国経済の減速

中国をはじめとする新興国経済の高成長のゆがみは、資源価格の高騰として表れる。資源多消費型の工業化に資源の供給が追いつけないからである。ゆがみの最たるものは、食料価格の急騰を契機とした北アフリカ、中東の政治危機であるが、経済的にみて最も深刻なのは、中国のインフレと貿易収支の赤字化である。

インフレと貿易赤字が進行するなかでは、金融を引き締め、経済を減速させることが最優先課題とならざるを得ない。問題は、中国経済が減速した場合の世界経済に与える影響である。資源価格の下落のようなインフレ圧力を解消させるプラス効果もあるが、より大きいのは、その不況効果である。

不況効果はまず貿易からくる。昨年のわが国の対中貿易黒字は370億ドル(総額770億ドル)だが、韓国の貿易収支をみると、黒字総額410億ドルのうち対中黒字が450億ドルに上る一方、対日赤字は360億ドルに達している。わが国は中国への直接輸出だけでなく、韓国を通して中国に間接輸出しているのである。台湾などその他アジア諸国・地域も同様の貿易構造の国が多い。中国が不況となり、貿易赤字が解消してくると、日本も含めて、アジアの黒字が縮小していくことになる。

第2のルートは直接投資である。日本企業だけでなく、米国企業もそうだが、多国籍企業の場合、それぞれの母国での利益よりも、中国やアジアであげる利益の方が圧倒的に大きい。株高を支えてきた高収益の基盤が崩れてくるのである。株高が消費を刺激し、景気上昇につながる、といった連想ゲームが成り立たなくなるのだ。

結局のところ、先進国はそれぞれの内需の振興に努めていくより方法がない。わが国の場合、東日本大震災は耐えがたい災厄であるが、この復興投資を契機に、国内でのインフラ、設備、住宅への投資の活性化に結びつけていくべきであろう。

( 2011年3月17日 十字路 )